

# 令和4年度下期放射線管理等報告書

発室発第25号

令和5年5月11日

原子力規制委員会 殿

住 所 東京都台東区上野五丁目2番1号  
氏 名 日本原子力発電株式会社  
取締役社長 村松 衛

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び実用発電用原子炉の設置、  
運転等に関する規則第136条第1項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名 称	日本原子力発電株式会社 敦賀発電所
	所 在 地	福井県敦賀市明神町1番地

# 1 放射性廃棄物の廃棄の状況

(1) 気体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

## ① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位：Bq)

種類 測定の箇所等		全希ガス	<sup>131</sup> I	<sup>133</sup> I	全粒子状物質	<sup>3</sup> H
		排気口監視は設備	1号炉排気筒	ND	ND	ND
焼却炉排気筒	—		ND	ND	ND	3.3×10 <sup>8</sup>
処理貯蔵建屋換気系出口	ND		—	—	ND	—
サイト内建屋換気系出口	—		—	—	ND	—
2号炉排気筒	ND		ND	ND	ND	6.9×10 <sup>11</sup>
雑固体処理建屋排気口	—		ND	ND	ND	ND
合計		ND	ND	ND	ND	7.0×10 <sup>11</sup>
年間放出管理目標値		1.3×10 <sup>15</sup>	1.2×10 <sup>10</sup>	—	5.9×10 <sup>7</sup> ※	—

放射性気体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排気中の放射性物質の濃度 (Bq/cm<sup>3</sup>) に排気量 (cm<sup>3</sup>) を乗じて求めている。  
 なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。検出限界濃度は以下のとおり。

全希ガス：2×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下

<sup>131</sup>I：7×10<sup>-9</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下、<sup>133</sup>I：7×10<sup>-8</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下

全粒子状物質：4×10<sup>-9</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下 (<sup>60</sup>Coで代表した)

<sup>3</sup>H：4×10<sup>-5</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下

※全粒子状物質 (<sup>60</sup>Co対象) の放出管理目標値である (1号炉排気筒のみ)。

## ② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値

(単位：Bq/cm<sup>3</sup>)

濃度※1 測定の箇所		前半の3月間 (10月～12月)		後半の3月間 (1月～3月)		
		平均値	最高値	平均値	最高値	
排気口監視は設備	1号炉排気筒	ND	ND	ND	ND	※2
	焼却炉排気筒	ND	ND	ND	ND	※3
	処理貯蔵建屋換気系出口	ND	ND	ND	ND	※3
	サイト内建屋換気系出口	ND	ND	ND	ND	※3
	2号炉排気筒	ND	ND	ND	ND	※2
	雑固体処理建屋排気口	ND	ND	ND	ND	※3

※1 放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。

※2 排気筒における濃度は、希ガス濃度である。

なお、排気筒における濃度の検出限界値は、2×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。

※3 焼却炉排気筒、処理貯蔵建屋換気系出口、サイト内建屋換気系出口及び雑固体処理建屋排気口における濃度は、粒子状放射性物質濃度である。

なお、焼却炉排気筒、処理貯蔵建屋換気系出口、サイト内建屋換気系出口及び雑固体処理建屋排気口における濃度の検出限界値は、4×10<sup>-9</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下 (<sup>60</sup>Coで代表) である。

(2) 液体状の放射性廃棄物に含まれる放射性物質の放出量及び濃度

① 放射性物質の種類別の年間放出量

(単位：Bq)

種類 測定の箇所等	全核種 ( <sup>3</sup> Hを除く)	核種別												<sup>3</sup> H※2	
		<sup>51</sup> Cr	<sup>54</sup> Mn	<sup>59</sup> Fe	<sup>58</sup> Co	<sup>60</sup> Co	<sup>131</sup> I	<sup>134</sup> Cs	<sup>137</sup> Cs	<sup>89</sup> Sr	<sup>90</sup> Sr	アルファ線を放出する放射性物質	ベータ線を放出する放射性物質		
排排水口監視は設備※1	1号炉排水口	-													
	2号炉排水口	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.9×10 <sup>11</sup> (-)
合計		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	1.9×10 <sup>11</sup> (-)
年間放出管理目標値		7.4×10 <sup>10</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

放射性液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm<sup>3</sup>) に排水量 (cm<sup>3</sup>) を乗じて求めている。  
 なお、放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。検出限界濃度は以下のとおり。

放射性液体廃棄物 (<sup>3</sup>Hを除く) : 2×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下 (<sup>60</sup>Coで代表した)  
<sup>89</sup>Sr、<sup>90</sup>Sr : 7×10<sup>-4</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下 (<sup>90</sup>Srで代表した)  
 アルファ線を放出する放射性物質 : 4×10<sup>-3</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下  
 ベータ線を放出する放射性物質 : 4×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下

※1 2号炉排水口を1・2号炉で共用。

※2 ( ) 内の2次系<sup>3</sup>Hを含む。

② 放射性物質の濃度の3月間についての平均値及び最高値

(単位：Bq/cm<sup>3</sup>)

濃度※1 測定の箇所		前半の3月間 (10月～12月)		後半の3月間 (1月～3月)	
		平均値	最高値	平均値	最高値
排排水口監視は設備※2	1号炉排水口	-			
	2号炉排水口	ND	ND	ND	ND

※3

※1 放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。

※2 2号炉排水口を1・2号炉で共用。

※3 排水口における濃度は、<sup>3</sup>Hを除く値である。  
 なお、排水口における濃度の検出限界値に相当する濃度 (<sup>60</sup>Coで代表) は、  
 前半の3月間平均で 1.5×10<sup>-6</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下、  
 後半の3月間平均で 1.1×10<sup>-6</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) 以下である。

( 但し、<sup>3</sup>Hの平均排水口濃度 (2次系<sup>3</sup>Hは放出実績なし) は、前半の3月間平均で1.7×10<sup>-3</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>)  
 後半の3月間平均で1.1×10<sup>-2</sup> (Bq/cm<sup>3</sup>) である。 )

(3) 固体状の放射性廃棄物の保管量等

① 固体廃棄物貯蔵庫内の保管量等\*

放射性廃棄物の種類 量	ドラム缶			その他	合計 (本相当)
	均質固化体 (本)	充填固化体 (本)	雑固体 (本)	(本相当)	
前年度末保管量	2,640 (0)	2,108 (0)	15,445 (59)	48,405 (4,856)	68,598 (4,915)
当該年度の発生量	29 (0)	232 (0)	474 (4)	2,340 (8)	3,075 (12)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	1,967 (0)	2,616 (0)	4,583 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	1,967 (0)	2,616 (0)	4,583 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
当該年度末保管量	2,669 (0)	2,340 (0)	13,952 (63)	48,129 (4,864)	67,090 (4,927)
貯蔵設備容量					85,000本相当

※ ( ) 内には当該欄中の数量等のうち、平成29年4月19日以降に1号炉の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

【参考】原子炉別内訳

a. 1号炉（炉型：BWR）※

放射性廃棄物の種類 量	ドラム缶		その他		合計 (本相当)
	均質固化体 (本)	充填固化体 (本)	雑固体 (本相当)		
前年度末保管量	2,255 (0)	2,108 (0)	10,671 (59)	39,661 (4,856)	54,695 (4,915)
当該年度の発生量	21 (0)	232 (0)	435 (4)	2,248 (8)	2,936 (12)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	1,965 (0)	2,440 (0)	4,405 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	1,965 (0)	2,440 (0)	4,405 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
当該年度末保管量	2,276 (0)	2,340 (0)	9,141 (63)	39,469 (4,864)	53,226 (4,927)

※（ ）内には当該欄中の数量等のうち、平成29年4月19日以降に1号炉の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量（内数）を示す。

b. 2号炉（炉型：PWR）

放射性廃棄物の種類 量	ドラム缶		その他		合計 (本相当)
	均質固化体 (本)	充填固化体 (本)	雑固体 (本相当)		
前年度末保管量	385	0	4,774	8,744	13,903
当該年度の発生量	8	0	39	92	139
当該年度の減少量	0	0	2	176	178
施設内減量	0	0	2	176	178
施設外減量	0	0	0	0	0
当該年度末保管量	393	0	4,811	8,660	13,864

② その他の設備内の保管量等※1

放射性廃棄物の種類 量	使用済燃料貯蔵槽及びサイトバンカ							
	制御棒 (本)	チャンネルボックス (本)	ポイズンカーテン (本)	燃料支持金具 (本)	中性子検出器 (本)	中性子源 (本)	バーナブルポイズン※2 (本)	その他 (m <sup>3</sup> )
前年度末保管量	236 (0)	1,725 (0)	140 (0)	21 (0)	272 (0)	2	288	49 (0)
当該年度の発生量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0 (0)
当該年度末保管量	236 (0)	1,725 (0)	140 (0)	21 (0)	272 (0)	2	288	49 (0)

(続き)

放射性廃棄物の種類 量	タンク			その他保管設備	
	イオン交換樹脂 (m <sup>3</sup> )	フィルタスラッジ (m <sup>3</sup> )	クラッドスラリ (m <sup>3</sup> )	原子炉容器上部 ふた保管庫 (m <sup>3</sup> )	タービン建屋 保管場所 (本相当)
前年度末保管量	432 (3)	501 (1)	14 (0)	170	1,595 (215)
当該年度の発生量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	940 (0)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	558 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	558 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0 (0)
当該年度末保管量	432 (3)	501 (1)	14 (0)	170	1,977 (215)

※1 ( )内には当該欄中の数量等のうち、平成29年4月19日以降に1号炉の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

※2 燃料体と一体的に管理しているバーナブルポイズンの保管量

【参考】原子炉別内訳

a. 1号炉（炉型：BWR）※

放射性廃棄物の種類 量	使用済燃料貯蔵槽及びサイトバンカ							
	制御棒 (本)	チャンネルボックス (本)	ポイズンカーテン (本)	燃料支持金具 (本)	中性子検出器 (本)	中性子源 (本)	バーナブルポイズン (本)	その他 (m <sup>3</sup> )
前年度末保管量	173 (0)	1,725 (0)	140 (0)	21 (0)	272 (0)	—	—	49 (0)
当該年度の発生量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
当該年度末保管量	173 (0)	1,725 (0)	140 (0)	21 (0)	272 (0)	—	—	49 (0)

(続き)

放射性廃棄物の種類 量	タンク			その他保管設備
	イオン交換樹脂 (m <sup>3</sup> )	フィルタスラッジ (m <sup>3</sup> )	クラッドスラリ (m <sup>3</sup> )	タービン建屋 保管場所 (本相当)
前年度末保管量	335 (3)	501 (1)	14 (0)	1,595 (215)
当該年度の発生量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	940 (0)
当該年度の減少量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	558 (0)
施設内減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	558 (0)
施設外減量	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
当該年度末保管量	335 (3)	501 (1)	14 (0)	1,977 (215)

※（ ）内には当該欄中の数量等のうち、平成29年4月19日以降に1号炉の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量（内数）を示す。

b. 2号炉（炉型：PWR）

放射性廃棄物の種類 量	使用済燃料貯蔵槽							
	制御棒 (本)	チャンネルボックス (本)	ポイズンカーテン (本)	燃料支持金具 (本)	中性子検出器 (本)	中性子源 (本)	バーナブルポイズン※ (本)	その他 (m <sup>3</sup> )
前年度末保管量	63	—	—	—	—	2	288	—
当該年度の発生量	0	—	—	—	—	0	0	—
当該年度の減少量	0	—	—	—	—	0	0	—
施設内減量	0	—	—	—	—	0	0	—
施設外減量	0	—	—	—	—	0	0	—
当該年度末保管量	63	—	—	—	—	2	288	—

(続き)

放射性廃棄物の種類 量	タンク	その他保管設備
	イオン交換樹脂 (m <sup>3</sup> )	原子炉容器上部 ふた保管庫 (m <sup>3</sup> )
前年度末保管量	97	170
当該年度の発生量	0	0
当該年度の減少量	0	0
施設内減量	0	0
施設外減量	0	0
当該年度末保管量	97	170

※燃料体と一体的に管理しているバーナブルポイズンの保管量



③ 廃棄物埋施設への年間搬出量

(単位：体)

	均質固化体	充填固化体	合 計	搬出先
搬 出 量	0	0	0	日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センター
累積搬出量	6,624	2,962	9,586	

【参考】原子炉別内訳

a. 1号炉（炉型：BWR）

(単位：体)

	均質固化体	充填固化体	合 計	搬出先
搬 出 量	0	0	0	日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センター
累積搬出量	5,971	2,962	8,933	

b. 2号炉（炉型：PWR）

(単位：体)

	均質固化体	充填固化体	合 計	搬出先
搬 出 量	0	0	0	日本原燃（株）低レベル放射性廃棄物埋設センター
累積搬出量	653	0	653	

## 2 使用済燃料の貯蔵量等

(単位：体)

貯蔵施設の名称	使用済燃料貯蔵槽		乾式キャスク	
	ウラン酸化物	混合酸化物	ウラン酸化物	混合酸化物
前年度末貯蔵量	1,850	—	—	—
当該年度の発生量	0	—	—	—
当該年度の搬出量	0	—	—	—
搬出先の名称	—	—	—	—
当該年度末貯蔵量	1,850	—	—	—
貯蔵施設容量	2,945		—	

【参考】原子炉別内訳

① 1号炉（炉型：BWR）

(単位：体)

貯蔵施設の名称	使用済燃料貯蔵槽		乾式キャスク	
	ウラン酸化物	混合酸化物	ウラン酸化物	混合酸化物
前年度末貯蔵量	756	—	—	—
当該年度の発生量	0	—	—	—
当該年度の搬出量	0	—	—	—
搬出先の名称	—	—	—	—
当該年度末貯蔵量	756	—	—	—
貯蔵施設容量	1,211		—	

② 2号炉（炉型：PWR）

(単位：体)

貯蔵施設の名称	使用済燃料貯蔵槽		乾式キャスク	
	ウラン酸化物	混合酸化物	ウラン酸化物	混合酸化物
前年度末貯蔵量	1,094	—	—	—
当該年度の発生量	0	—	—	—
当該年度の搬出量	0	—	—	—
搬出先の名称	—	—	—	—
当該年度末貯蔵量	1,094	—	—	—
貯蔵施設容量	1,734		—	

(注) 一部照射済燃料70体含む。

### 3 放射線業務従事者の線量分布

#### (1) 放射線業務従事者の1年間の線量分布

線 量		線 量 分 布 (人)								
		0.1mSv以下	0.1mSvを超え 1mSv以下	1mSvを超え 2mSv以下	2mSvを超え 5mSv以下	5mSvを超え 10mSv以下	10mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超え 20mSv以下	20mSvを超え 25mSv以下	
放射線 業務従事者	発電所 合計	職 員	278	11	0	0	0	0	0	0
		その他	1,038	78	6	9	4	0	0	0
		合 計	1,316	89	6	9	4	0	0	0
原 子 炉 別 内 訳	1 号 炉	職 員	253	7	0	0	0	0	0	0
		その他	732	53	6	9	4	0	0	0
		合 計	985	60	6	9	4	0	0	0
	2 号 炉	職 員	253	4	0	0	0	0	0	0
		その他	844	24	0	0	0	0	0	0
		合 計	1,097	28	0	0	0	0	0	0

(続き)

線 量		線 量 分 布 (人)							
		25mSvを超え 30mSv以下	30mSvを超え 35mSv以下	35mSvを超え 40mSv以下	40mSvを超え 45mSv以下	45mSvを超え 50mSv以下	50mSvを 超えるもの	合計	
放射線 業務従事者	発電所 合計	職 員	0	0	0	0	0	0	289
		その他	0	0	0	0	0	0	1,135
		合 計	0	0	0	0	0	0	1,424
原 子 炉 別 内 訳	1 号 炉	職 員	0	0	0	0	0	0	260
		その他	0	0	0	0	0	0	804
		合 計	0	0	0	0	0	0	1,064
	2 号 炉	職 員	0	0	0	0	0	0	257
		その他	0	0	0	0	0	0	868
		合 計	0	0	0	0	0	0	1,125

(続き)

線 量			総線量	平均線量	最大線量
			(人・Sv)	(mSv)	(mSv)
放射線 業務従事者	発電所 合計	職 員	0.00	0.0	0.72
		その他	0.10	0.1	9.46
		合 計	0.10	0.1	
原 子 炉 別 内 訳	1 号 炉	職 員	0.00	0.0	0.72
		その他	0.09	0.1	9.46
		合 計	0.09	0.1	
	2 号 炉	職 員	0.00	0.0	0.26
		その他	0.01	0.0	0.53
		合 計	0.01	0.0	

(注) 1・2号炉兼務従事者がいるので、「原子炉別内訳」の合計人数と「発電所合計」の人数とは一致しない。

(2) 女子(妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者を除く。)の放射線業務従事者の3月間の線量分布

線 量 放射線 業務従事者		線 量 分 布 (人)					合計
		0.1mSv以下	0.1mSvを超え 1mSv以下	1mSvを超え 2mSv以下	2mSvを超え 5mSv以下	5mSvを 超えるもの	
前半の3月間 (10月～12月)	職 員	11	0	0	0	0	11
	その他	9	0	0	0	0	9
	合 計	20	0	0	0	0	20
後半の3月間 (1月～3月)	職 員	8	0	0	0	0	8
	その他	7	0	0	0	0	7
	合 計	15	0	0	0	0	15

(続き)

線 量 放射線 業務従事者		総線量 (人・Sv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)
	その他	0.00	0.0	0.00
	合 計	0.00	0.0	
後半の3月間 (1月～3月)	職 員	0.00	0.0	0.00
	その他	0.00	0.0	0.01
	合 計	0.00	0.0	

[参考] 原子炉別内訳 (1・2号炉兼務従事者がいるので、「原子炉別内訳」の合計人数と「発電所合計」の人数とは一致しない。)

① 1号炉 (炉型: BWR)

線 量 放射線 業務従事者		線 量 分 布 (人)														総線量 (人・Sv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)	
		0.1mSv 以下	0.1mSv を超え 1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下	30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超えるもの				合計
第1四半期	職 員	198	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202	0.00	0.0	0.64
	その他	461	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	478	0.01	0.0	0.39
	合 計	659	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680	0.01	0.0	
第2四半期	職 員	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182	0.00	0.0	0.05
	その他	443	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451	0.00	0.0	0.23
	合 計	625	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	633	0.00	0.0	
第3四半期	職 員	171	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	0.00	0.0	0.14
	その他	543	24	5	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581	0.05	0.1	8.15
	合 計	714	26	5	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	754	0.05	0.1	
第4四半期	職 員	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174	0.00	0.0	0.04
	その他	493	32	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533	0.03	0.1	3.43
	合 計	667	32	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	707	0.03	0.0	

② 2号炉 (炉型: PWR)

線 量 放射線 業務従事者		線 量 分 布 (人)														総線量 (人・Sv)	平均線量 (mSv)	最大線量 (mSv)	
		0.1mSv 以下	0.1mSv を超え 1mSv 以下	1mSv を超え 2mSv 以下	2mSv を超え 5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下	30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超えるもの				合計
第1四半期	職 員	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181	0.00	0.0	0.01
	その他	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	0.00	0.0	0.03
	合 計	581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581	0.00	0.0	
第2四半期	職 員	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188	0.00	0.0	0.02
	その他	527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527	0.00	0.0	0.09
	合 計	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	715	0.00	0.0	
第3四半期	職 員	184	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188	0.00	0.0	0.17
	その他	566	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579	0.00	0.0	0.36
	合 計	750	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	767	0.01	0.0	
第4四半期	職 員	171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	171	0.00	0.0	0.08
	その他	601	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609	0.00	0.0	0.25
	合 計	772	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	780	0.00	0.0	

#### 4 一般公衆の実効線量の評価

##### (1) 気体状の放射性廃棄物による実効線量

放射 性 希 ガ ス に よ る 実 効 線 量	周辺監視区域外における最大線量	排気口からの方位及び距離	
	※1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$	—	— k m
実 効 線 量	線量目標値評価地点における最大線量	排気口からの方位及び距離	
	※1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$	—	— k m
※2 粒 子 状 物 質 に よ る 実 効 線 量	周辺監視区域外における最大線量	排気口からの方位及び距離	
	※3 $\mu\text{Sv}/\text{年}$	—	— k m
実 効 線 量	線量目標値評価地点における最大線量	排気口からの方位及び距離	
	※3 $\mu\text{Sv}/\text{年}$	—	— k m
放射 性 よ う 素 に よ る 実 効 線 量	線量目標値評価地点における最大線量		
	※4 $\mu\text{Sv}/\text{年}$		

気象条件は、放射性希ガス及び放射性よう素については昭和53年3月から昭和54年2月までの1年間、  
粒子状物質については平成18年2月から平成19年1月までの1年間における観測データを用いた。  
計算方法を添付資料に示す。

※1 放射性希ガスの放出量は、検出限界未満である。

※2 粒子状物質による実効線量の評価は、1号炉排気筒が対象である。

※3 放出管理目標値の対象である $^{60}\text{Co}$ を対象に評価した。

なお、 $^{60}\text{Co}$ の放出量は、検出限界未満である。

※4 放射性よう素の放出量は、検出限界未満である。

##### (2) 液体状の放射性廃棄物による実効線量

液体状の放射性廃棄物による 実 効 線 量	< 1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
--------------------------	-----------------------------

## 5 運転時間及び熱出力

[発電用原子炉の名称：敦賀発電所 1号炉]

月 別	項 目 運 転 時 間 (h)	熱 出 力	
		平 均 (kW)	最 大 (kW)
10月	—	—	—
11月	—	—	—
12月	—	—	—
1月	—	—	—
2月	—	—	—
3月	—	—	—
合 計	—	—	—

平成27年4月27日をもって1号炉廃止

[発電用原子炉の名称：敦賀発電所 2号炉]

月 別	項 目 運 転 時 間 (h)	熱 出 力	
		平 均 (kW)	最 大 (kW)
10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
1月	0	0	0
2月	0	0	0
3月	0	0	0
合 計	0	0	0

( 参 考 資 料 )

- ・ 排気口から放出される放射性物質（希ガス）は、評価地点までの希釈を考慮した上で「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成27年原子力規制委員会告示第8号）」の別表第1の第5欄に掲げる周辺監視区域外の濃度限度の適用を受ける。このため、周辺監視区域外の濃度については排気口出口濃度より計算して求める。
- ・ 排気口出口濃度より計算で求めた陸側の周辺監視区域外の空气中放射性物質濃度を参考として以下に示す。気象条件は標準気象を用いた。

最大濃度地点における地上濃度	前半の3月間平均値 (10月～12月) (Bq/cm <sup>3</sup> )	後半の3月間平均値 (1月～3月) (Bq/cm <sup>3</sup> )
1号炉	—————	—————
2号炉	—————	—————

- ・ 排水口から放出される放射性物質（<sup>3</sup>Hを除く）は、「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成27年原子力規制委員会告示第8号）」の別表第1の第6欄に掲げる周辺監視区域外の濃度限度の適用を受ける。



添付資料

令和4年度  
敦賀発電所周辺の  
一般公衆の実効線量計算方法

日本原子力発電株式会社

## 実効線量の計算方法

### 1. 放射性気体廃棄物による実効線量計算

#### (1) 放射性気体廃棄物の放出量及び計算期間

実効線量の計算は、4月1日から翌年3月31日までの1年間について、年度報告書の放射性気体廃棄物の放出量の報告値(第1表)を用いて行う。

#### (2) 放出条件

放出形態としては、連続放出として取扱う。

排気筒の有効高さについては、放出核種及び箇所に応じ、以下とする。

- ・放射性希ガス及び放射性よう素(排気筒放出)：排気筒地上高さに吹上げ高さを加算した放出源高さで風洞実験を行い、その結果(第2表)を用いる。
- ・粒子状物質(地上放出)：排気筒有効高さを考慮しない。

#### (3) 気象条件

実効線量計算に用いる気象条件は、放射性希ガス及び放射性よう素(排気筒放出)については昭和53年3月から昭和54年2月までの1年間、粒子状物質(地上放出)については平成18年2月から平成19年1月までの1年間における風向、風速、日射量、放射収支量の観測データを統計処理して用いる。

統計処理は、「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」に基づいて行う。

計算に使用する気象条件を第3-1表(排気筒放出時)及び第3-2表(地上放出時)に示す。

#### (4) 実効線量の計算方法

放射性希ガスによる実効線量及び放射性よう素による実効線量の計算は、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」(以下「評価指針」という)に示された方法に基づいて行う。

#### (5) 計算地点

計算地点は、1・2号炉排気筒を基準とし、周辺監視区域外(海側は除く)で放射性希ガスによる実効線量及び粒子状物質が最大となる地点、並びに、将来の集落形成を考慮した場合で、放射性希ガスによる実効線量及び放射性よう素による実効線量が最大となる地点とする。各計算地点を第1図に示す。

なお、放射性よう素による被ばく経路は、呼吸、葉菜摂取及び牛乳摂取があるが、周辺の立石、浦底、色ヶ浜の集落においては、乳牛が飼育されておらず、また、牧草地もないことから被ばく経路としては、呼吸と葉菜摂取について考える。

## 2. 放射性液体廃棄物による実効線量計算

### (1) 放射性物質の放出量及び計算期間

実効線量の計算は、4月1日から翌年3月31日までの1年間について、年度報告書の放射性液体廃棄物の放出量の報告値を用いて行う。

### (2) 海水中における核種の濃度

各核種の海水中の濃度は、1・2号炉で1年間に放出した核種の放出量を、2号炉の総希釈水量で除した濃度（第4表）とする。

### (3) 実効線量の計算方法

放射性液体廃棄物による実効線量の計算は、「評価指針」に示された方法に基づいて行う。

なお、報告値は、1号炉及び2号炉の評価値を比較し、高い値とする。

## 3. 実効線量計算結果

項 目	線量評価結果	
放射性希ガスによる 実効線量	周辺監視区域外 における最大線量	※1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
	線量目標値評価地点 における最大線量	※1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
粒子状物質による 実効線量 <sup>※2</sup>	周辺監視区域外 における最大線量	※3 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
	線量目標値評価地点 における最大線量	※3 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
放射性よう素による 実効線量	線量目標値評価地点 における最大線量	※4 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
放射性液体廃棄物による 実効線量	—	< 1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$
合 計	線量目標値評価地点 における最大線量	< 1 $\mu\text{Sv}/\text{年}$

※1 放射性希ガスの放出量は、検出限界未満である。

※2 粒子状物質による実効線量の評価は、1号炉排気筒が対象である。

※3 放出管理目標値の対象である<sup>60</sup>Coを対象に評価した。

なお、<sup>60</sup>Coの放出量は、検出限界未満である。

※4 放射性よう素の放出量は、検出限界未満である。

第1表 気体廃棄物の年平均放出率

	希ガス平均放出率 (Bq/y)	<sup>131</sup> I 平均放出率 (Bq/y)	<sup>133</sup> I 平均放出率 (Bq/y)	粒子状物質 平均放出率 (Bq/y)
1号炉排気筒	ND	ND	ND	ND
2号炉排気筒	ND	ND	ND	—

※1 放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。

第2表 方位別排気筒有効高さ

単位：m

風 向	風下方位	排気筒有効高さ	
		1号炉	2号炉
SW	NE	65	45
NW	SE	70	35
NNW	SSE	60	65
N	S	—	40

上表は風洞実験により得られた値であり、実験方位は集落及びその周辺に着目して選定した。なお、表中の着目方位以外の有効高さについては、上表のうち最も低い有効高さを使用する。

第3-1表- (1) 風向別大気安定度別風速逆数の総和 (1号炉)  
(排気筒放出時)

単位: s/m

風向	風下方向	大気安定度					
		A	B	C	D	E	F
NNE	SSW	0.81	21.76	7.22	52.16	4.83	71.13
NE	SW	1.00	13.32	7.28	40.66	1.26	40.98
ENE	WSW	2.33	40.20	9.78	41.00	1.22	52.50
E	W	4.08	61.87	15.57	73.95	0.46	55.66
ESE	WNW	0.21	46.12	21.53	107.57	4.52	129.94
SE	NW	0.33	28.71	37.19	231.86	8.90	248.90
SSE	NNW	0.15	8.80	35.99	310.73	17.32	122.36
S	N	0.08	7.02	6.06	144.90	9.61	49.52
SSW	NNE	0.06	2.40	1.50	49.55	2.75	38.09
SW	NE	0.68	4.68	2.12	48.77	2.14	29.73
WSW	ENE	1.23	20.99	7.31	97.70	2.22	47.30
W	E	1.15	29.63	12.64	110.71	2.05	66.82
WNW	ESE	4.75	87.12	50.49	143.20	3.90	74.00
NW	SE	2.13	85.90	25.89	207.90	11.96	99.97
NNW	SSE	2.93	41.14	11.93	107.83	6.70	90.96
N	S	1.53	36.77	14.73	99.15	10.53	72.19

観測地点: 標高148m

第3-1表-(2) 風向別大気安定度別風速逆数の総和 (2号炉)  
(排気筒放出時)

単位: s/m

風向	風下方向	大気安定度					
		A	B	C	D	E	F
NNE	SSW	0.04	5.93	0.40	46.53	1.01	34.72
NE	SW	0.02	6.77	0.04	13.63	1.61	16.59
ENE	WSW	0.01	2.21	0.02	12.20	0.06	13.68
E	W	0.93	19.09	0.08	29.72	1.54	49.43
ESE	WNW	1.77	41.48	6.82	86.34	1.12	185.06
SE	NW	1.88	91.97	72.92	554.89	18.76	446.48
SSE	NNW	0.58	35.25	9.11	415.96	22.42	295.36
S	N	0.11	12.22	1.01	98.39	10.77	110.30
SSW	NNE	0.06	7.76	2.64	59.52	2.45	57.79
SW	NE	4.31	4.69	0.11	62.06	3.43	53.17
WSW	ENE	0.30	17.48	0.80	81.85	3.47	74.39
W	E	1.10	26.66	3.85	116.13	3.27	115.14
WNW	ESE	2.47	102.27	46.30	247.43	7.74	220.75
NW	SE	6.91	103.84	29.72	296.75	17.56	283.72
NNW	SSE	4.83	62.26	20.17	177.78	17.21	168.85
N	S	1.04	22.21	8.42	101.08	5.78	64.75

観測地点: 標高 70m

第3-2表 風向別大気安定度別風速逆数の総和（1号炉）  
（地上放出時）

単位：s/m

風向	風下方向	大気安定度					
		A	B	C	D	E	F
NNE	SSW	6.95	19.86	0.00	55.68	0.00	35.82
NE	SW	3.09	17.35	0.00	32.45	0.48	20.73
ENE	WSW	6.06	29.79	0.00	51.28	0.00	30.46
E	W	10.21	43.29	0.00	65.00	0.00	47.59
ESE	WNW	15.42	92.02	15.33	174.11	10.21	131.62
SE	NW	17.99	93.76	50.19	371.85	13.10	167.45
SSE	NNW	7.32	38.24	6.19	351.75	9.70	186.31
S	N	0.72	23.48	0.42	263.73	0.50	181.50
SSW	NNE	0.83	17.09	0.00	293.28	0.39	253.49
SW	NE	0.83	19.07	0.00	294.28	0.00	255.61
WSW	ENE	0.87	25.38	0.00	318.94	0.40	253.48
W	E	4.78	48.68	0.80	390.06	2.65	317.52
WNW	ESE	9.01	79.32	1.91	396.69	2.37	333.20
NW	SE	16.57	128.84	35.86	497.66	8.54	371.52
NNW	SSE	32.11	159.39	19.38	454.01	7.14	252.74
N	S	24.93	98.47	9.95	212.68	2.48	129.72

観測地点：標高13m

第4表 液体廃棄物の年間平均排水口濃度

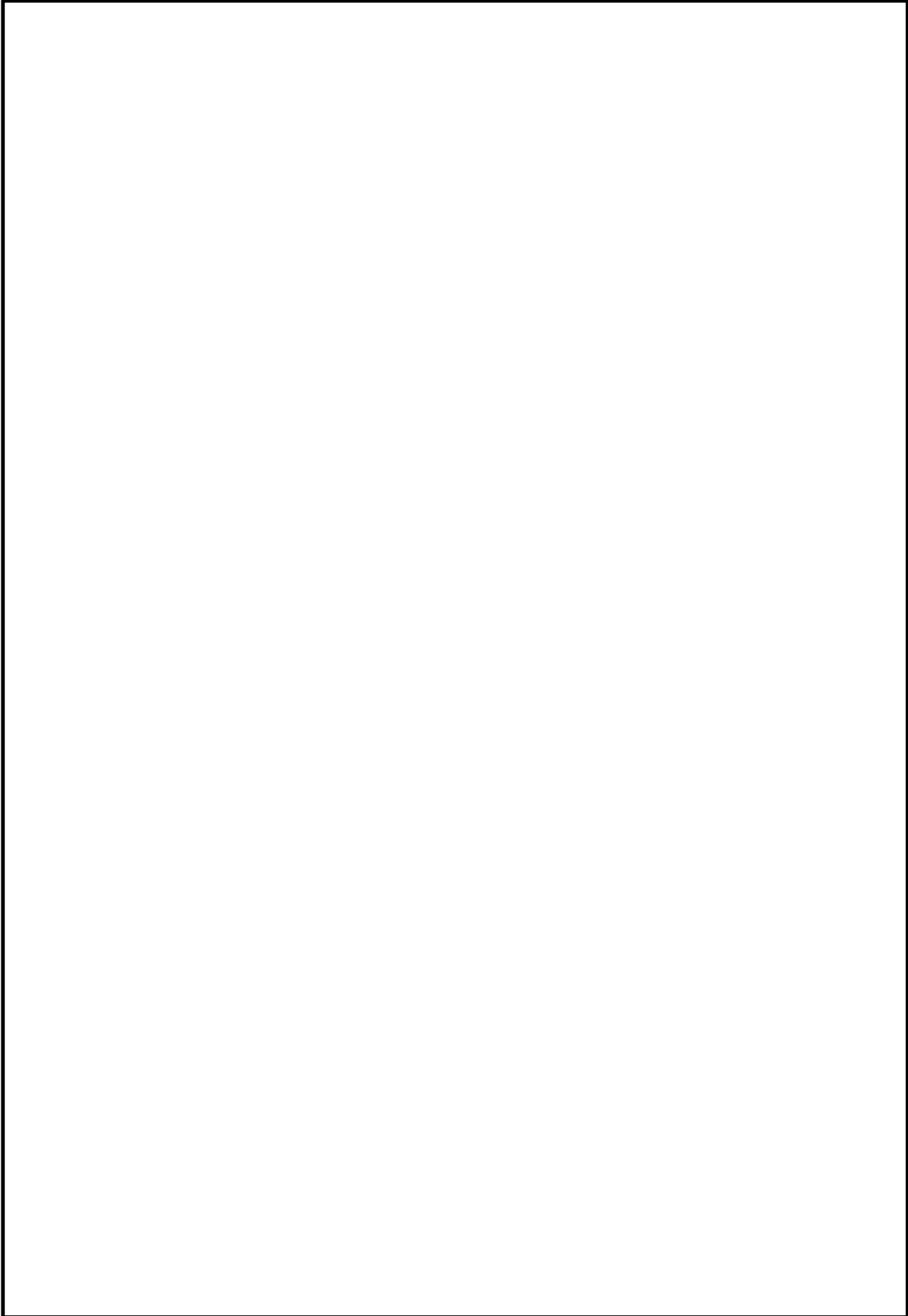
	2号炉排水口 <sup>※1</sup>
	総希積水量 $4.1 \times 10^7 \text{m}^3$
核種	濃度 (Bq/cm <sup>3</sup> ) <sup>※2</sup>
<sup>51</sup> Cr	ND
<sup>54</sup> Mn	ND
<sup>59</sup> Fe	ND
<sup>58</sup> Co	ND
<sup>60</sup> Co	ND
<sup>131</sup> I	ND
<sup>134</sup> Cs	ND
<sup>137</sup> Cs	ND
<sup>89</sup> Sr	ND
<sup>90</sup> Sr	ND
<sup>3</sup> H <sup>※3</sup>	$4.5 \times 10^{-3}$

※1 2号炉排水口を1・2号炉で共用。

※2 放出放射能濃度が検出限界未満の場合はNDと表示。

※3 2次系の<sup>3</sup>Hを含む。(放出実績なし)





第1図 実効線量計算地点図